

2022年5月25日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2022年4月実績、5月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI (4月実績) は、マイナス幅が縮小

1 売上

2022年4月の売上 DI は、3月(▲16.9)からマイナス幅が13.2ポイント縮小し、▲3.7となった。5月は5.2と、4月に比べ8.9ポイント上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲13.7→▲6.0)、非製造業(▲18.5→▲3.1)ともにマイナス幅が縮小した。5月は、製造業で▲5.2、非製造業で6.6と、ともに上昇する見通しとなっている。

2 採算

2022年4月の採算 DI は、3月(▲26.0)からマイナス幅が17.7ポイント縮小し、▲8.3となった。5月は、▲3.0とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。

3 価格

最近半年間で販売価格を「引き上げた」と回答した企業割合は36.0%、今後の販売価格を「引き上げる」と回答した企業割合は56.1%となった。

<調査の要領> 調査時点 2022年5月2日~13日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,279企業
回答率 85.3%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

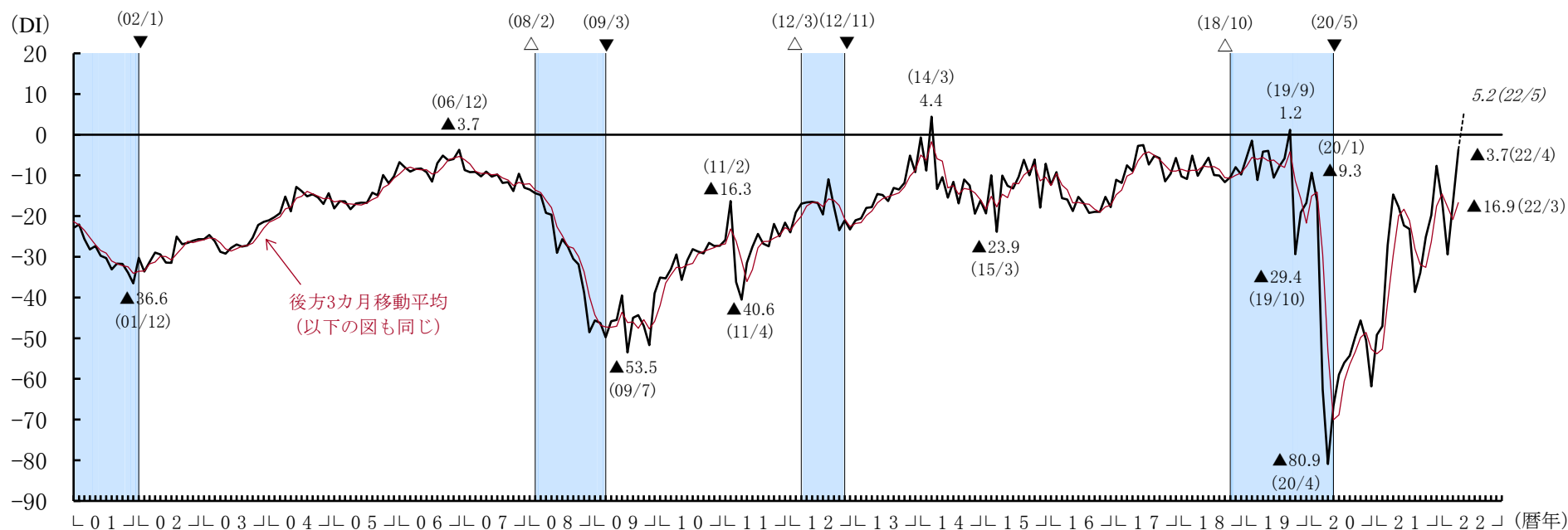
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウエートづけを行っている。

1 売上

- 4月の売上DIは、3月(▲16.9)からマイナス幅が13.2ポイント縮小し、▲3.7となった。5月は5.2と、4月に比べ8.9ポイント上昇する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲13.7→▲6.0)、非製造業(▲18.5→▲3.1)ともにマイナス幅が縮小した。5月は、製造業で▲5.2、非製造業で6.6と、ともに上昇する見通しとなっている。
- 非製造業では、運輸業を除く全ての業種で上昇している。5月は、小売業と飲食店、運輸業で上昇する見通しとなっている。

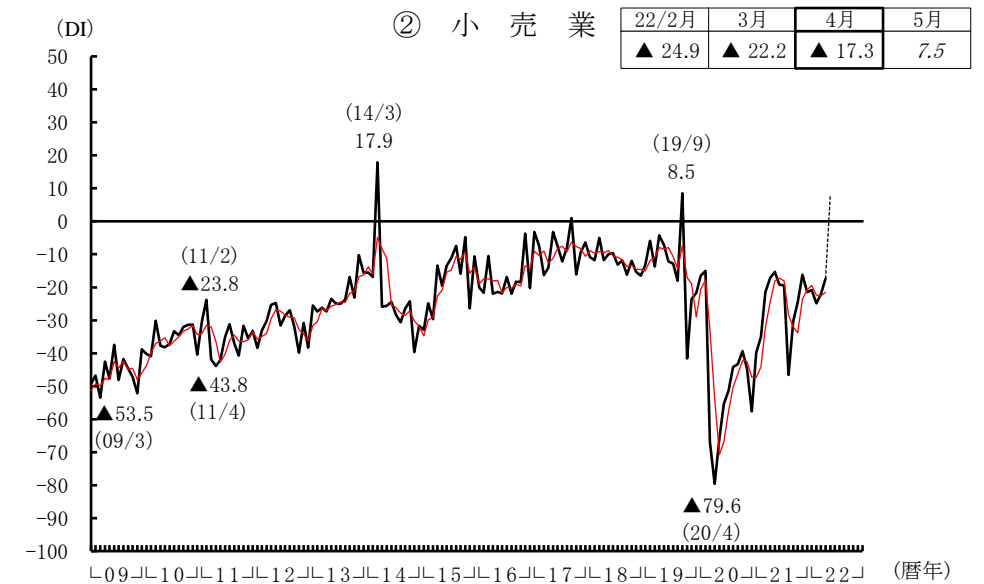
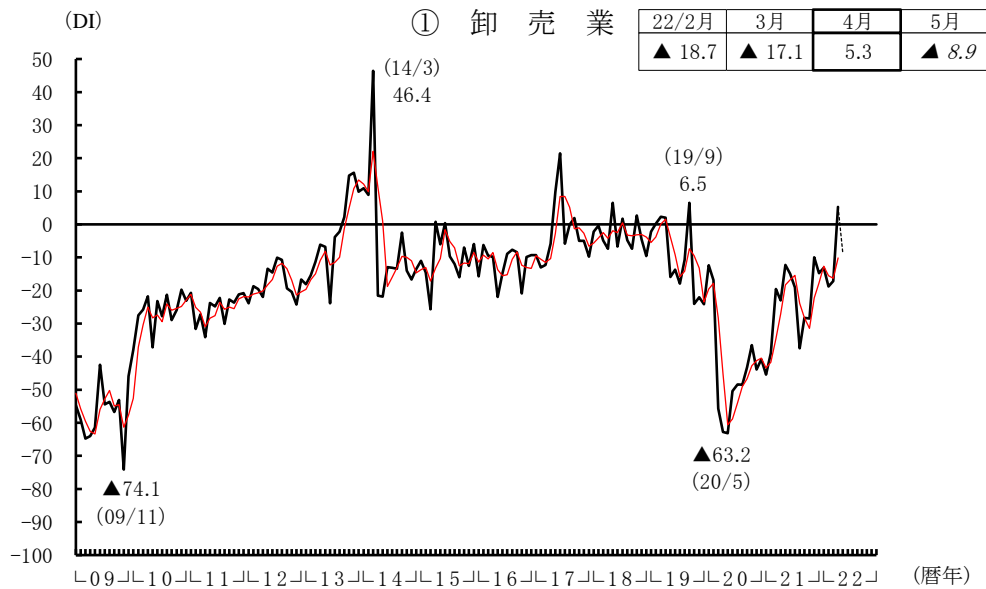
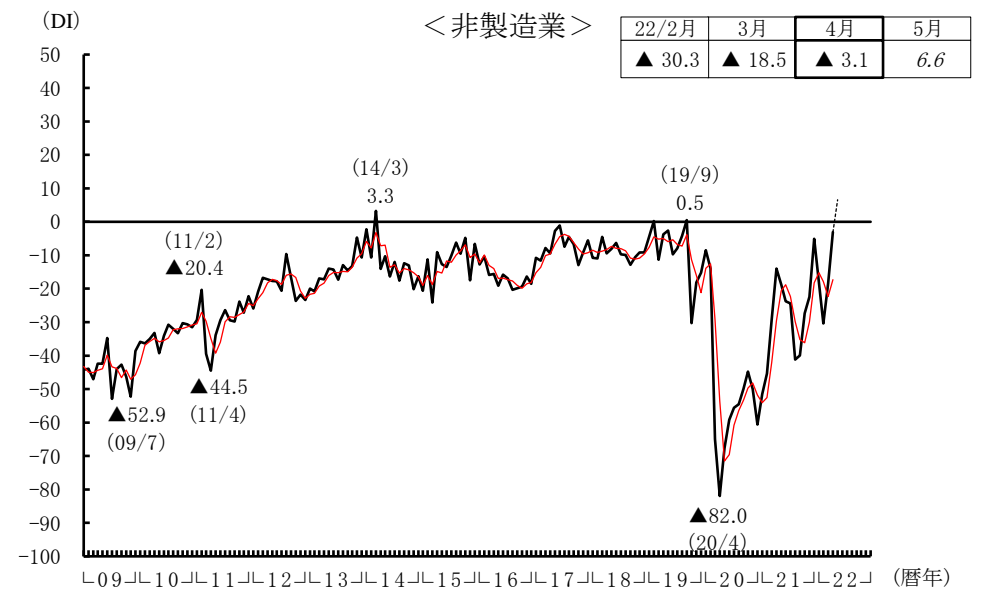
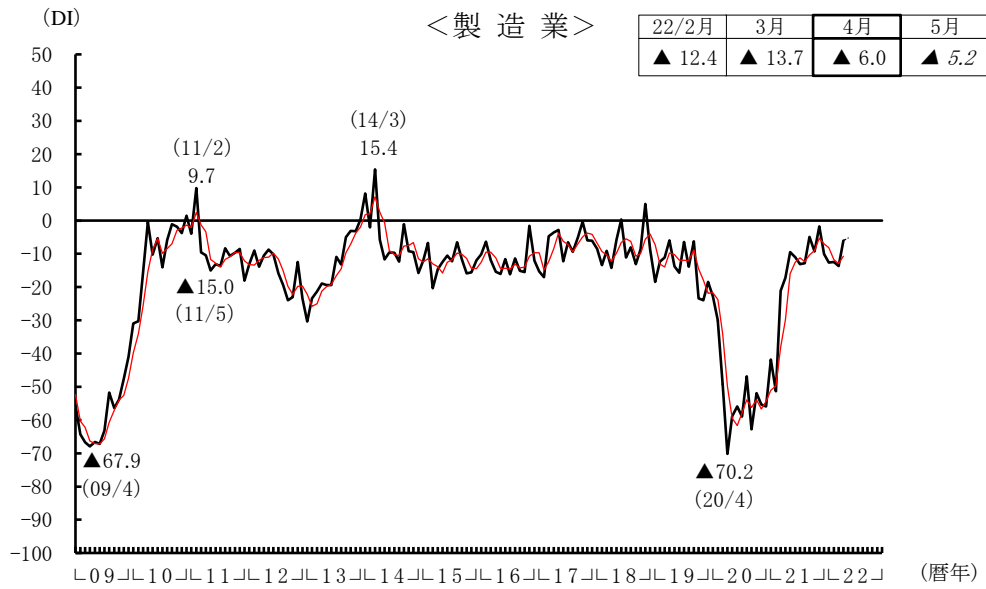
図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2021/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022/1月	2月	3月	4月	5月
実績	▲14.7	▲17.8	▲22.3	▲23.2	▲38.7	▲33.9	▲25.2	▲19.8	▲7.7	▲16.2	▲29.4	▲16.9	▲3.7	-
見通し	▲21.8	▲6.6	▲22.3	▲27.2	▲29.2	▲40.1	▲25.0	▲15.7	▲16.1	▲17.2	▲32.9	▲26.9	▲14.6	5.2



- (注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合-「減少」企業割合。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。
 3 2021年度のデータが揃ったことに伴い、季節調整替えを実施した。季節調整の方法は、センサス局X12ARIMAのなかのX-11である(以下同じ)。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



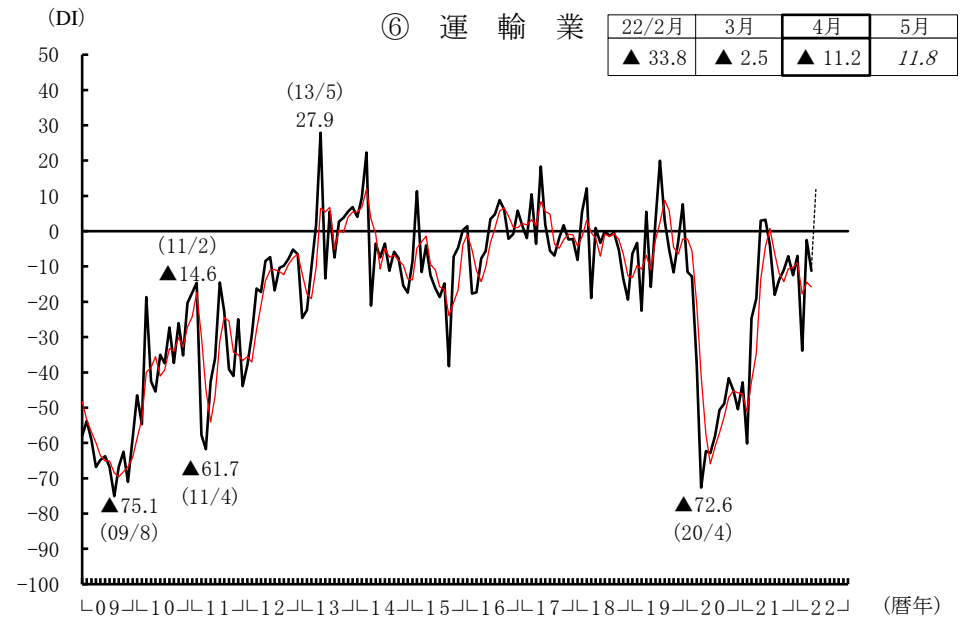
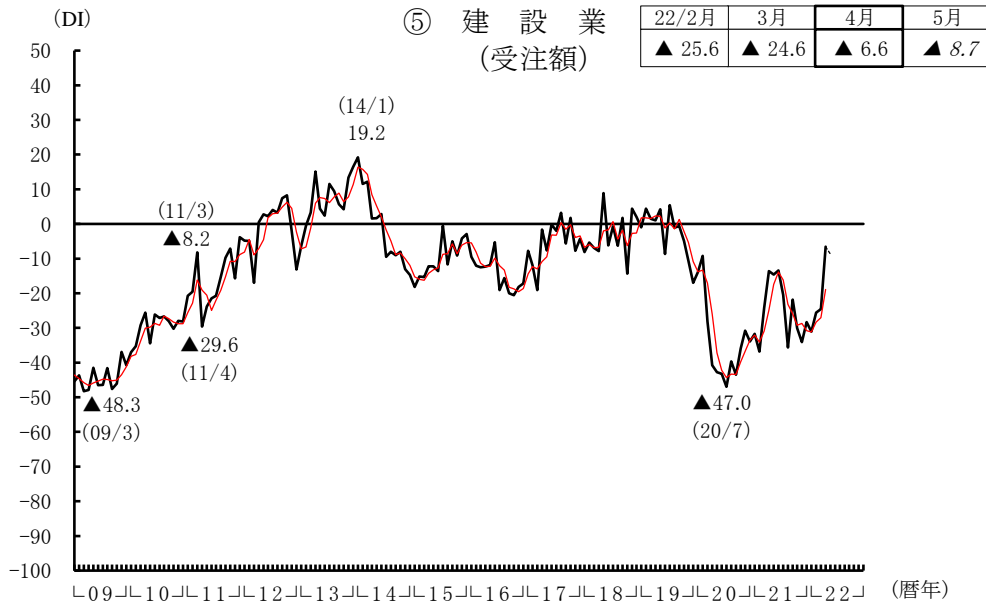
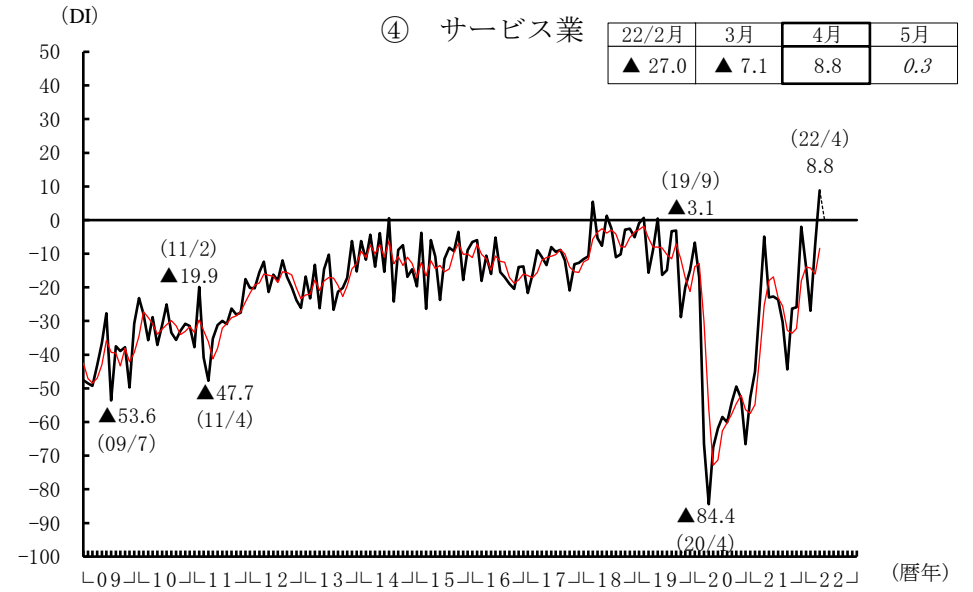
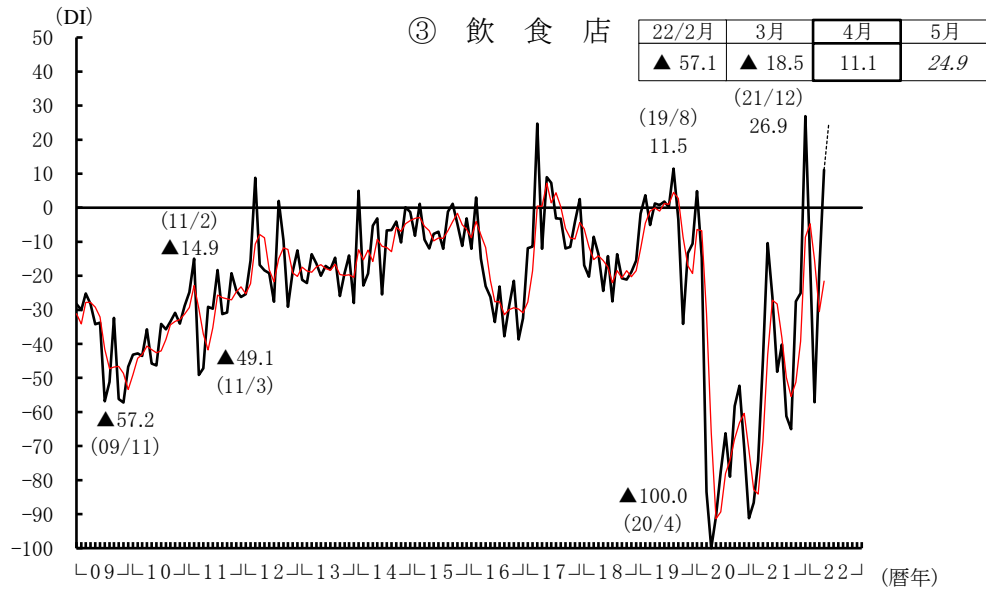


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	
製造業	▲55.4	▲56.0	▲41.8	▲51.3	▲21.1	▲17.2	▲9.5	▲11.0	▲13.1	▲12.8	▲4.9	▲9.3	▲1.7	▲10.1	▲12.7	▲12.4	▲13.7	▲6.0	▲5.2	製造業
金属・機械	▲63.3	▲60.8	▲43.7	▲46.8	▲21.5	▲12.1	▲12.7	▲6.7	2.3	0.1	10.0	3.7	13.2	5.2	▲2.9	▲2.2	▲11.9	1.4	▲17.2	金属・機械
その他製造	▲51.1	▲51.7	▲40.5	▲51.3	▲21.0	▲18.7	▲5.9	▲14.2	▲25.8	▲30.4	▲17.2	▲22.1	▲17.4	▲23.6	▲21.3	▲17.1	▲15.7	▲9.3	▲3.4	その他製造
非製造業	▲50.0	▲60.6	▲51.5	▲45.4	▲29.1	▲14.0	▲18.7	▲23.7	▲24.4	▲41.2	▲39.9	▲27.4	▲22.4	▲5.0	▲18.1	▲30.3	▲18.5	▲3.1	6.6	非製造業
①卸売業	▲43.9	▲40.9	▲45.4	▲38.9	▲19.6	▲23.0	▲12.2	▲15.0	▲19.0	▲37.5	▲28.3	▲28.4	▲9.9	▲14.8	▲13.2	▲18.7	▲17.1	5.3	▲8.9	①卸売業
織・衣・食	▲56.0	▲62.4	▲54.3	▲50.9	▲28.1	▲28.8	▲24.8	▲41.7	▲32.1	▲51.2	▲45.5	▲35.4	▲7.3	▲14.7	▲19.3	▲20.3	▲10.6	▲4.4	0.0	織・衣・食
機械・建材	▲33.4	▲24.8	▲41.2	▲31.8	▲11.4	▲23.5	▲7.4	3.4	▲10.0	▲23.0	▲18.4	▲21.9	▲9.8	▲12.3	▲11.3	▲18.8	▲19.6	7.5	▲14.9	機械・建材
②小売業	▲44.6	▲57.7	▲39.8	▲35.0	▲21.5	▲17.1	▲15.4	▲19.2	▲19.5	▲46.5	▲30.2	▲24.5	▲16.2	▲21.4	▲20.8	▲24.9	▲22.2	▲17.3	7.5	②小売業
耐久消費財	▲21.2	▲23.8	▲18.8	▲16.6	▲2.2	▲10.5	▲0.6	▲12.3	▲30.5	▲36.4	▲28.8	▲27.3	▲35.1	▲27.1	▲41.9	▲39.8	▲46.7	▲32.0	▲14.5	耐久消費財
非耐久消費財	▲48.9	▲63.8	▲47.5	▲39.7	▲25.9	▲18.0	▲17.5	▲20.2	▲17.8	▲47.4	▲30.0	▲23.4	▲11.8	▲19.4	▲20.2	▲22.8	▲17.9	▲13.8	10.1	非耐久消費財
③飲食店	▲70.5	▲91.2	▲86.7	▲74.4	▲44.9	▲10.4	▲26.2	▲48.2	▲40.2	▲61.2	▲65.0	▲27.5	▲25.1	26.9	▲16.0	▲57.1	▲18.5	11.1	24.9	③飲食店
④サービス業	▲53.0	▲66.6	▲52.8	▲45.1	▲26.1	▲4.9	▲23.0	▲22.7	▲23.6	▲30.3	▲44.4	▲26.3	▲25.9	▲2.0	▲13.8	▲27.0	▲7.1	8.8	0.3	④サービス業
事業所向け	▲42.1	▲53.8	▲31.8	▲29.9	▲21.0	▲21.6	▲15.1	▲10.9	▲25.1	▲19.4	▲24.5	▲10.0	▲4.9	▲5.9	▲18.9	▲14.6	▲2.3	4.5	3.5	事業所向け
個人向け	▲55.7	▲71.5	▲59.7	▲51.9	▲28.7	0.0	▲25.6	▲26.5	▲23.3	▲33.7	▲46.9	▲29.6	▲31.9	▲1.8	▲12.8	▲33.1	▲10.2	9.9	1.5	個人向け
⑤建設業	▲30.8	▲33.9	▲31.7	▲36.8	▲24.2	▲13.6	▲14.6	▲13.4	▲20.5	▲35.7	▲21.8	▲30.1	▲34.1	▲28.3	▲31.1	▲25.6	▲24.6	▲6.6	▲8.7	⑤建設業
⑥運輸業	▲45.1	▲50.4	▲42.8	▲60.2	▲24.7	▲19.1	3.0	3.3	▲4.0	▲18.0	▲13.8	▲11.0	▲7.1	▲12.5	▲7.0	▲33.8	▲2.5	▲11.2	11.8	⑥運輸業
道路貨物	▲35.6	▲36.1	▲35.6	▲46.7	▲22.1	▲10.5	7.0	9.0	▲4.5	▲14.3	▲8.3	▲13.0	▲10.3	▲18.6	▲6.8	▲23.1	▲9.9	▲17.7	7.6	道路貨物
個人タクシー	▲97.0	▲100.0	▲76.8	▲85.5	▲57.0	▲39.7	▲15.4	▲27.3	▲24.8	▲39.4	▲54.9	▲7.0	1.6	30.9	▲6.5	▲41.9	11.4	40.8	40.2	個人タクシー
全業種計	▲50.5	▲61.8	▲49.2	▲47.1	▲27.3	▲14.7	▲17.8	▲22.3	▲23.2	▲38.7	▲33.9	▲25.2	▲19.8	▲7.7	▲16.2	▲29.4	▲16.9	▲3.7	5.2	全業種計

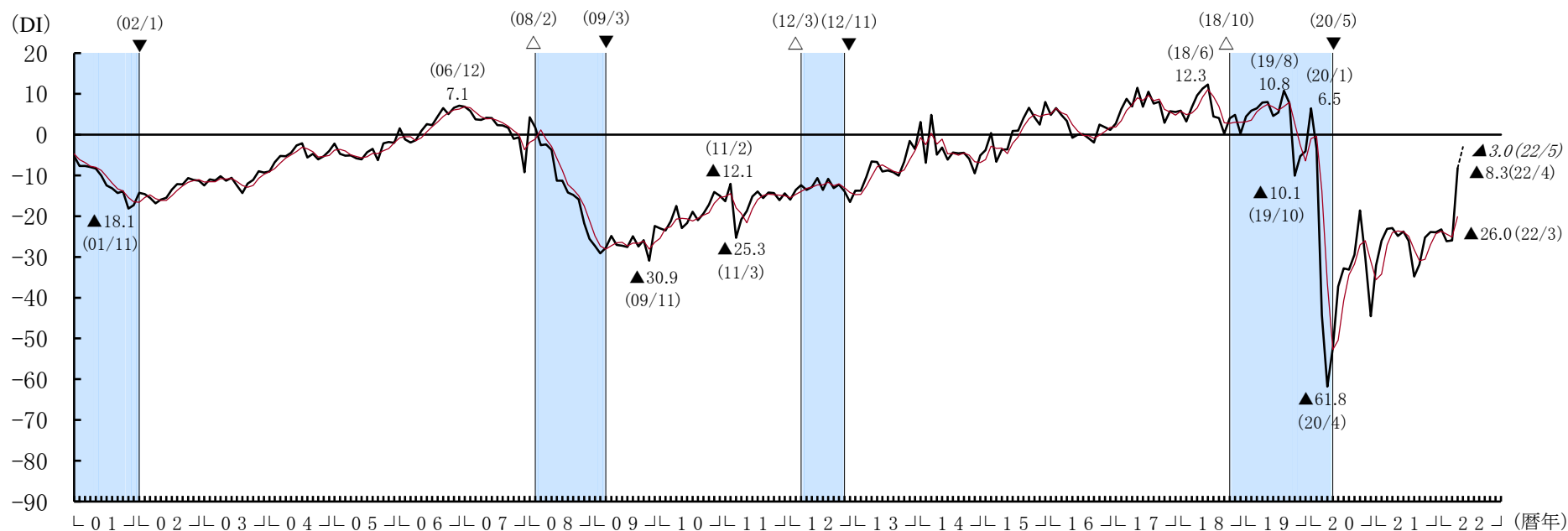
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 4月の採算DIは、3月からマイナス幅が17.7ポイント縮小し、▲8.3となった。
- 5月の採算DIは、▲3.0とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2021/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022/1月	2月	3月	4月	5月
実績	▲22.9	▲24.8	▲23.7	▲26.1	▲34.8	▲31.8	▲25.3	▲23.9	▲23.9	▲23.2	▲26.2	▲26.0	▲8.3	-
見通し	▲23.6	▲19.9	▲23.6	▲23.9	▲30.1	▲35.7	▲23.4	▲21.7	▲24.1	▲22.4	▲27.5	▲25.3	▲15.9	▲3.0

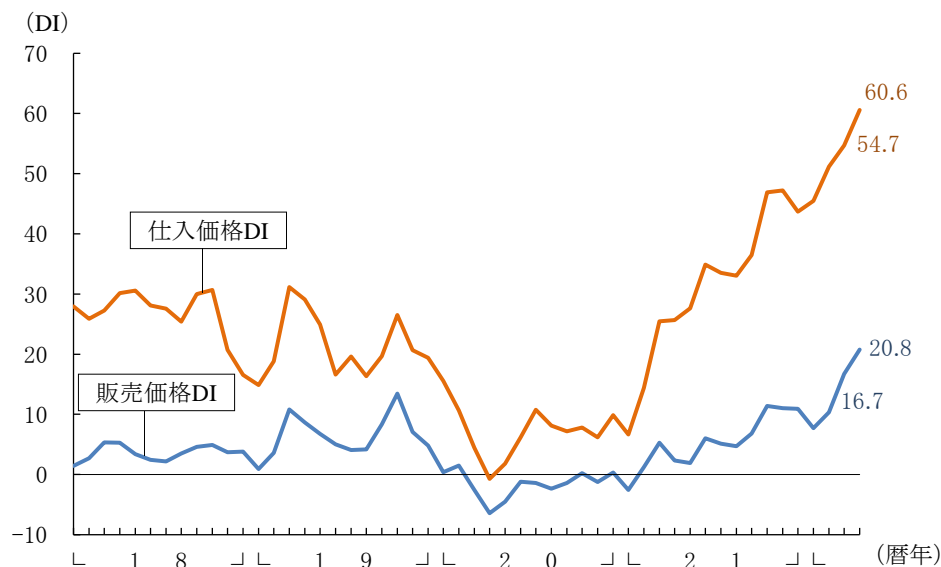


(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 価格

- 4月の販売価格DIは、3月から4.1ポイント上昇し、20.8となった。4月の仕入価格DIは、3月から5.9ポイント上昇し、60.6となった。
- 最近半年間で販売価格を「引き上げた」と回答した企業割合は36.0%、今後の販売価格を「引き上げる」と回答した企業割合は56.1%となった。

図－4 価格DIの推移（全業種計）

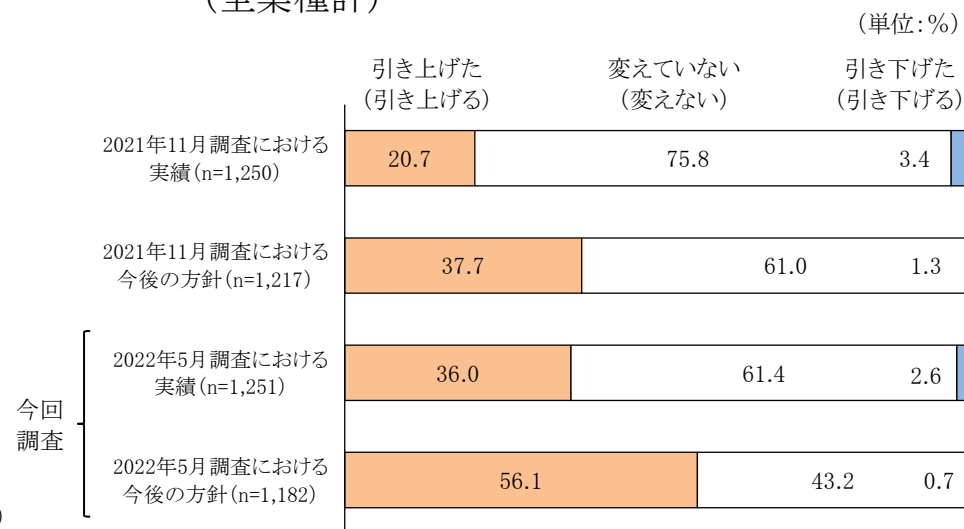


- (注) 1 価格DIは、前月比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合。
2 販売価格、仕入価格ともに、税抜価格の変化を尋ねている(以下同じ)。

<販売価格を引き上げたケース>

- ・ コロナ禍やウクライナ情勢の影響を受け、そば粉や小麦粉、食用油などの仕入価格が上昇したため、上昇分の一部を販売価格に転嫁した。(そば・うどん店)
- ・ 木材価格の高騰が続いている。それだけでなく、内外装材や住宅設備も値上がりしており、販売価格を引き上げざるを得ない。(木造建築工事業)
- ・ 輸入品を中心にメーカーからの仕入価格が上昇したため、販売価格に転嫁した。為替の動向によっては、今後も値上げする可能性がある。(食料・飲料卸売業)

図－5 最近半年間の販売価格の実績と今後の方針（全業種計）



- (注) 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある。

<販売価格を変えていないケース>

- ・ 材料となる銅やアルミなどの金属価格が高騰しているが、同業他社が販売価格を据え置いている状況では値上げに踏み切れない。(一般産業用機械・装置製造業)
- ・ 食材や燃料費、光熱費が値上がりしているが、食事メニューの見直しやその他のコストを削減することで価格を据え置いている。(旅館・ホテル)
- ・ 商品や部品の仕入価格は上昇しているが、量販店との競争を考えると値段は変えられない。(電気機械器具小売業)